

横須賀市水産関係公共事業評価懇話会

地区名：長井地区

事業名：水産流通基盤整備事業

令和6年10月21日

横須賀市

目次

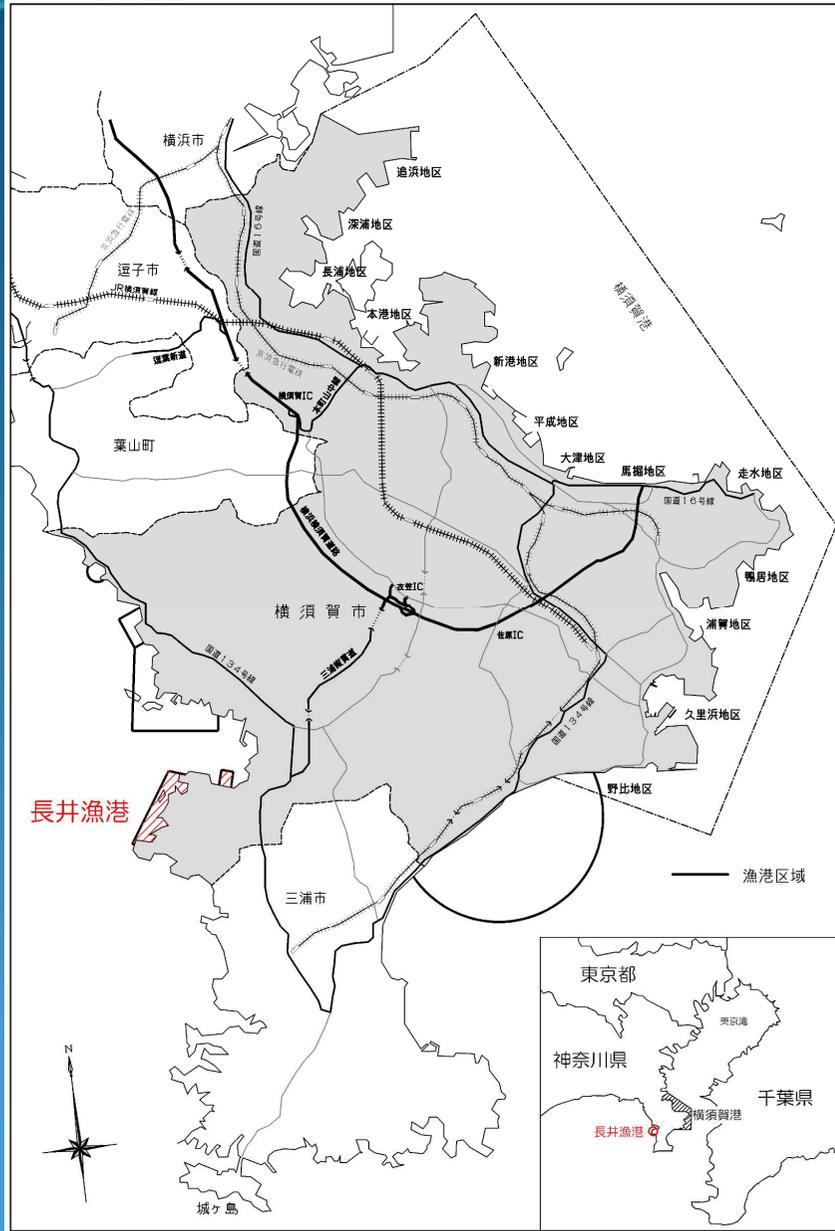
1. 懇話会の話題
2. 長井漁港の概要
3. 事業概要
4. 社会経済情勢の変化
5. 本事業による整備効果
6. 便益の計測
7. 費用対効果分析結果
8. 今後の事業計画

1. 懇話会の話題

- (1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化に関すること。
- (2) 漁業情勢、社会経済情勢の変化に関すること。
- (3) 更なる施設の利用・保全の促進に関すること。

2. 長井漁港の概要 ①位置図・空中写真

長井漁港位置図



2. 長井漁港の概要 ②地区の特徴

長井漁港のある横須賀市の西海岸は神奈川県東部の三浦半島に位置し、周辺沿岸は砂浜や岩礁など変化に富んだ地形を形成するとともに、沖合の好漁場にも恵まれ、大型定置網、まき網、刺し網、一本釣り、藻類養殖業など多様な漁業が営まれている。

	平成28年度期中評価	令和6年度事後評価
陸揚金額	693百万円	603百万円
陸揚量	4,327.5トン	2,247.2トン
登録漁船隻数	322隻	244隻
利用漁船隻数	354隻	269隻
主な漁業種類	大型定置網、まき網、 たもすくい網、藻類養殖	大型定置網、刺網、 まき網、藻類養殖
主な魚種	いわし、あじ、さば、かつお、 ぶり、わかめ、ひじき、さざえ	いわし、あじ、さば、かつお、 ぶり、わかめ、ひじき、さざえ
漁業経営体数	145経営体	112経営体
組合員数	306人	222人

2. 長井漁港の概要 ③流通拠点としての役割

- : 流通拠点漁港(うち流通輸出拠点港(輸))
 - ◎ : 生産拠点漁港
 - : その他漁港
- (役割機能)
- 集荷 : 集出荷機能
 - 休 : 休憩機能
 - 準 : 準備機能
 - 避難 : 避難機能
 - 生活 : 生活基盤確保機能
 - 地先 : 地先漁業生産機能
 - 増養 : 増養殖蓄養強化機能
 - 輸出 : 水産物輸出機能
 - 6次 : 交流・観光・6次産業機能
 - 防災 : 防災・減災機能
- ◆ : 産地市場を有する港湾
 - ☆ : 産地市場
 - 魚業 : 主な漁業種
 - ← : 水産物集約(漁船陸揚げ)
 - ← : 水産物集約(陸送)
 - 出 ← : 消費地への出荷

出荷凡例詳細

50t未満	→
50~100t	→
100~500t	→
500~1000t	→
1000~5000t	→
5000t以上	→

大消費地である首都圏へ近いという立地条件から、新鮮な地魚の供給基地としての役割を担っており、水産物の流通拠点となっている。



3. 事業概要 ①事業目的

【本港地区】

災害時の水産物流通機能を確保し、安全・安心な漁業地域を形成するため市場前面に位置する岸壁を耐震化するとともに、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。また、係留施設不足を解消し、陸揚げ作業時の効率化を図るための岸壁を整備する。

【井尻地区】

漁港施設がない井尻地区においては、港内静穏度を確保し、荒天時における漁船の沖合係留を解消するための防波堤等を整備するとともに、陸揚作業など漁業活動の軽労化や安全性向上を図るための物揚場等を整備する。また、潮待ちを解消し、漁業活動の効率化を図るための航路及び泊地等を整備する。

【新宿地区】

荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。

水産流通基盤整備事業

長井地区

事業概要図



事業主体：横須賀市
 主要工事計画：

- (1) 防波堤 134m
- (2) 防波堤 45m
- (3) 防波堤改良 49m
- (4) 防波堤改良 85m
- (1) 護岸 160m
- (2) 護岸 62m
- (3) 護岸 56.8m
- 2.0m航路浚渫 4,918m²
- 2.0m泊地浚渫 8,840m²
- 5.0m岸壁 60m
- 5.0m岸壁改良 140m
- 2.0m物揚場 70m
- 船揚場 100m
- 道路 350m
- 道路 60m

事業費：1,942百万円
 事業期間：平成13年度～平成29年度

凡例

- 本事業の整備箇所 (H13～H27)
- 本事業の整備箇所 (H28、H29)

※赤文字が前回期中評価(平成28年度)以降に整備を実施。

3. 事業概要 ②空中写真による整備前後の比較

本港地区



井尻地区



新宿地区



出典: 国土地理院ウェブサイト(<https://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>)

3. 事業概要 ③整備前後の現地写真（本港地区）

整備前



平成19年台風9号時の3号防波堤越波状況

整備後



※令和6（2024）年7月17日撮影

整備前



平成26年台風15号来襲時の番場防波護岸越波状況

整備後



※令和6（2024）年7月17日撮影

3. 事業概要 ③整備前後の現地写真（本港・新宿地区）

整備前



漁船の係船状況

整備後



※令和6（2024）年7月17日撮影

整備前



漁船の係船状況及び1号防波堤

整備後



※令和6（2024）年7月17日撮影

3. 事業概要 ③整備前後の現地写真（井尻地区）



船揚場及び漁港全景



※令和6（2024）年7月17日撮影



※令和6（2024）年7月17日撮影



※令和6（2024）年7月17日撮影



※令和6（2024）年7月17日撮影

3. 事業概要 ④事業費

(金額単位：千円)

	施設名	整備規模	事業費	備考
(I) 分析の対象 施設の内容 投資期間 H13～H29	1.漁港施設			
	外郭施設			
	(1)防波堤	L= 134m	395,200	新設【井尻】
	(2)防波堤	L= 45m	60,120	新設【井尻】
	(3)防波堤	L= 49m	85,232	改良【本港】
	(4)防波堤	L= 85m	83,800	改良【新宿】
	(1)護岸	L= 160m	192,030	新設【井尻】
	(2)護岸	L= 62m	82,800	新設【井尻】
	(3)護岸	L= 56.8m	113,930	改良【本港】
	係留施設			
	-5.0m岸壁	L= 60m	87,069	新設【本港】
	-5.0m岸壁	L= 140m	224,677	改良【本港】
	-2.0m物揚場	L= 70m	189,550	新設【井尻】
	船揚場	L= 100m	155,500	新設【井尻】
	水域施設			
	-2.0m航路浚渫	V= 4,918m ²	65,756	新設【井尻】
	-2.0m泊地浚渫	V= 8,840m ²	122,244	新設【井尻】
輸送施設				
道路	L= 350m	13,991	新設【井尻】	
道路	L= 60m	69,631	新設【本港】	
2.関連事業	なし			
事業費合計			1,941,530	

4. 社会経済情勢の変化（漁船隻数）

事業対象地区における登録漁船隻数は平成26年度には322隻であったが、漁業者の高齢化や人口減少等の要因により、令和4年には244隻に減少している。ただし、井尻地区は増加傾向にある。

平成26年度

漁船規模	漁 港 地 区					計
	井尻	本港	新宿	漆山	荒井	
1t未満	15	45	34	63	25	182
1～3t未満	13	11	7	22	5	58
3～5t未満	6	6	13	23	6	54
5～10t未満		5	1	2	3	11
10～20t未満		5	2	7	3	17
計	34	72	57	117	42	322

※H26年港勢調査資料より

令和4年度

漁船規模	漁 港 地 区					計
	井尻	本港	新宿	漆山	荒井	
1t未満	21	35	24	44	17	141
1～3t未満	9	9	5	12	2	37
3～5t未満	8	5	9	14	2	38
5～10t未満	0	5	1	2	3	11
10～20t未満	0	7	2	7	1	17
計	38	61	41	79	25	244

※R4年港勢調査資料より

4. 社会経済情勢の変化（組合員数）

事業対象地区における組合員数は平成26年度には306人であったが、漁業者の高齢化や人口減少等の要因により、令和4年度には222人に減少している。

平成26年度

地区別組合員数						
種 類	漁 港 地 区					計
	井尻	本港	新宿	漆山	荒井	
正組合員	15	31	27	49	16	138
准組合員	16	43	40	47	22	168
計	31	74	67	96	38	306

※H26年港勢調査資料より

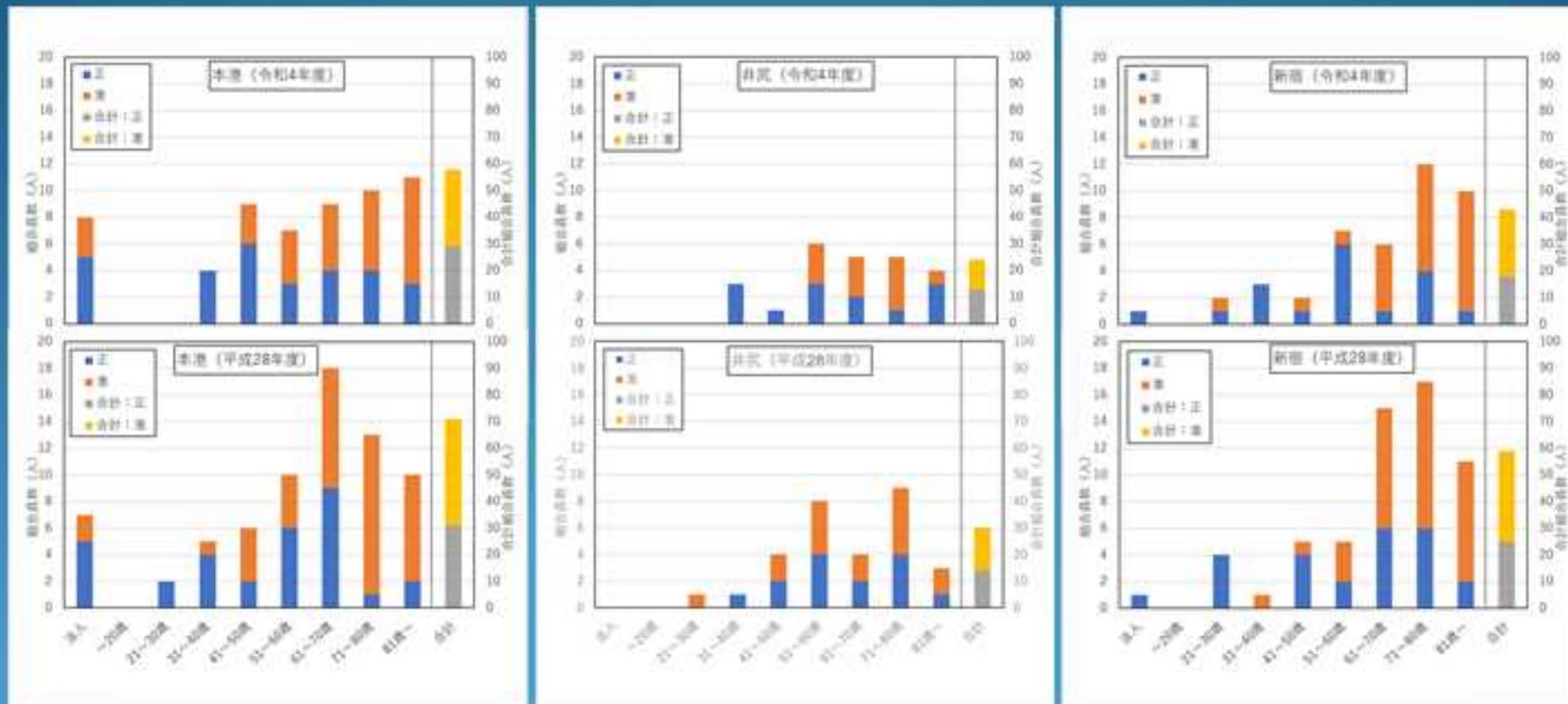
令和4年度

地区別組合員数						
種 類	漁 港 地 区					計
	井尻	本港	新宿	漆山	荒井	
正組合員	13	29	18	39	7	106
准組合員	11	29	25	30	21	116
計	24	58	43	69	28	222

※R4年港勢調査資料より

4. 社会経済情勢の変化（年齢層別組合員数の変化）

組合員数は、地区全体では306人（平成26年度）から222人（令和4年度）へ30%程度の減となっているが、61歳から80歳程度の減少率が大きく、50歳以下の減少量は小さい傾向にある。



4. 社会経済情勢の変化（陸揚量と平均単価）

事業対象地区における陸揚量は平成22～26年度の5か年平均の1032トンであったが、平成30～令和4年度の5か年平均では572トンに減少している。なお、魚価は660円/kgから910円/kgに上昇している。

平成22
～26年度

年度	漁 港 地 区					計
	井尻	本港	新宿	漆山	荒井	
H22	203	407	271	271	203	1355
H23	133	266	177	177	133	886
H24	151	303	202	202	151	1009
H25	190	380	253	253	190	1266
H26	96	193	129	129	96	643
平均	155	310	206	206	155	1032

※漁協ヒアリングより

平成30
～令和4年度

年度	漁 港 地 区					計
	井尻	本港	新宿	漆山	荒井	
H30	108	215	143	143	108	717
R1	79	158	105	105	79	525
R2	81	163	108	108	81	542
R3	80	160	106	106	80	532
R4	82	163	108	108	82	543
平均	86	172	114	114	86	572

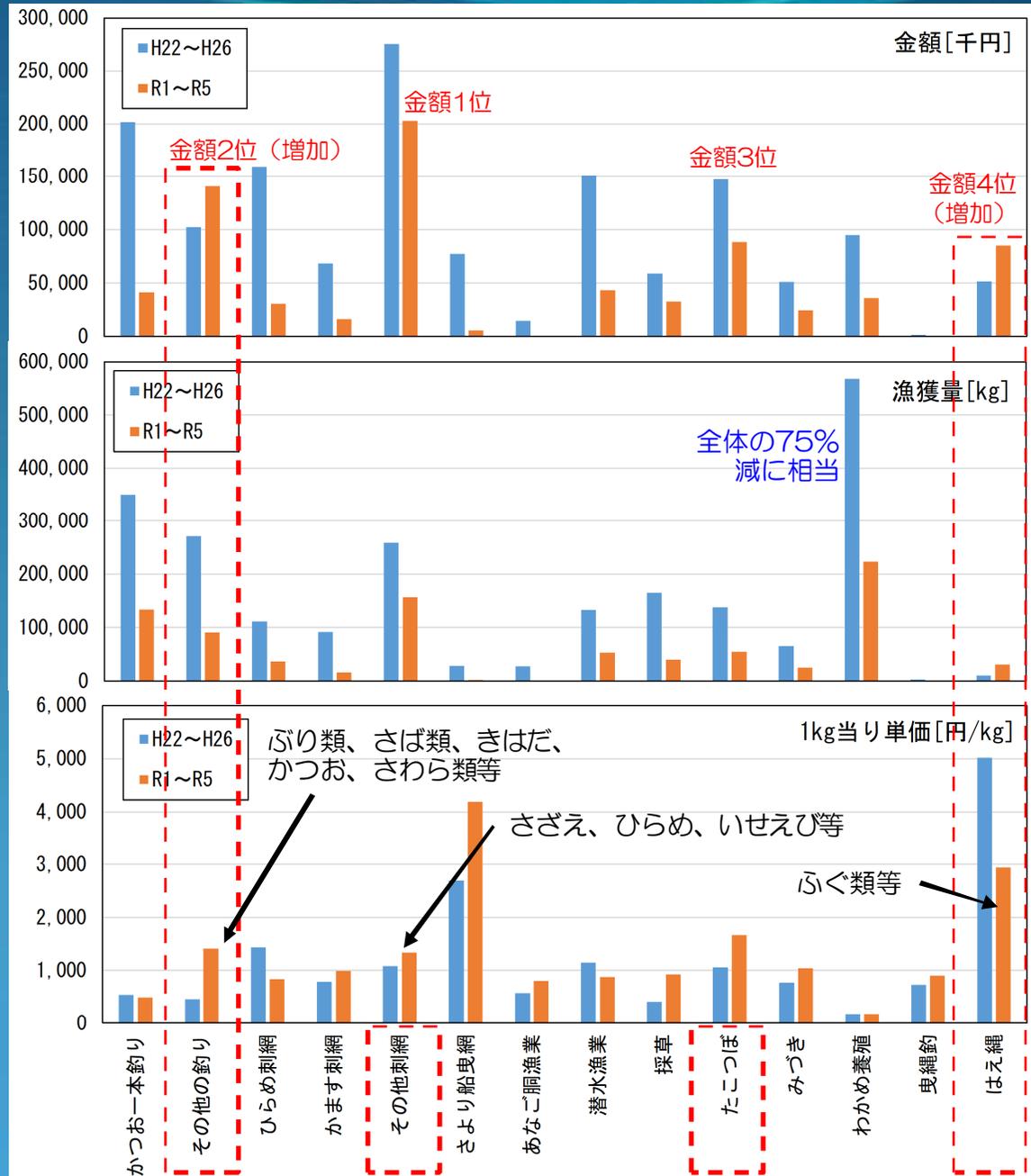
※漁協ヒアリングより

4. 社会経済情勢の変化（陸揚量・平均単価等の変化）

・ 漁獲量の460t減のうち、わかめ養殖の減少が344tであり、減少量の約75%を示す。磯焼けや食害等が主な要因。

・ 漁獲金額は、その他刺し網、その他の釣りで全体の約45%、たこつぼ、はえ縄を加えると全体の約70%を占める。

・ その他の釣り、はえ縄は漁獲金額が増加傾向にあり、魚価（単価）も高い傾向にある。また、魚価の高いハタ類の漁獲も増加傾向にある。



5. 本事業による整備効果 ①本港地区

水産物供給基盤整備事業 長井漁港

(本港地区) 水産流通基盤整備事業計画平面図

漁港番号	種別	所管
2120020	第2種	本土

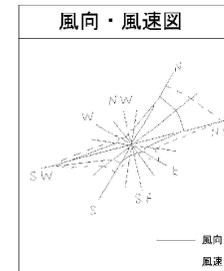
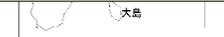
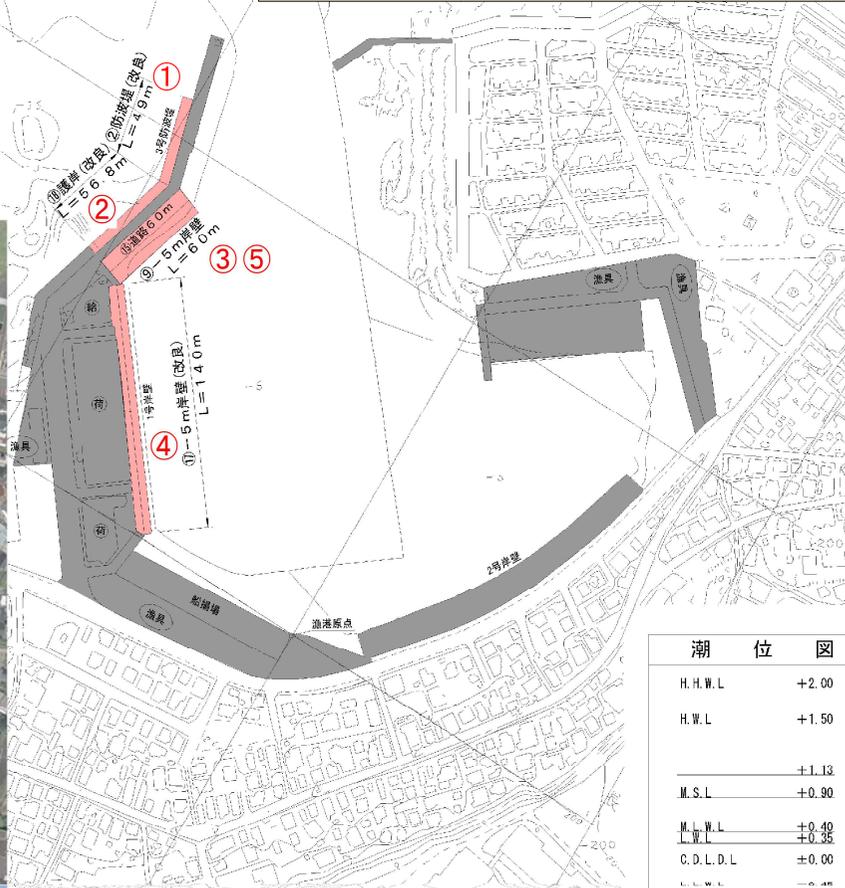
本港地区

施設整備の概要

	工事種目	数量
①	防波堤改良	49.0m
②	護岸改良	56.8m
③	岸壁(-5.0m)	60.0m
④	岸壁改良(-5.0m)	140.0m
⑤	道路	60.0m

【主な整備効果】

- (1)防波堤改良によって荒天時の港内の静穏性が向上したため**漁船の避難作業が削減**した。
- (2)岸壁の整備によって、大型船が陸揚岸壁を休けい岸壁として利用しなくなったため、**陸揚げ待ち時間が短縮**した。
- (3)防波堤改良による越波の減少や休けい岸壁の整備によって**漁船耐用年数が増加**した。
- (4)防波堤背後に岸壁が新設されたことで防波堤背後地で網干が可能になったため**網干し作業時間の短縮と網の耐用年数が増加**した。
- (5)船揚場への波の遡上、港口付近での三角波の発生が減ったため**出漁日数が増加**した。
- (6)台風来襲時等の漁船固定作業時の危険性が減ったため、**労働環境が改善**した。



潮位図

H.H.W.L	+2.00
H.W.L	+1.50
	+1.13
M.S.L	+0.90
M.L.W.L	+0.38
C.D.L.D.L	+0.00
L.L.W.L	-0.45

凡例

平成12年度迄施工済	■
平成13~29年度実施	■

5. 本事業による整備効果 ②井尻地区

水産物供給基盤整備事業 長井漁港 (井尻地区)水産流通基盤整備事業計画平面図	漁港番号	種別	所管	事業主体	管理者	施行場所	漁港区域告示年月日
	2120020	第2種	本土	横須賀市	横須賀市	神奈川県横須賀市長井	農林省告示第13号 昭和27年1月12日 農林水産省告示第2901号 平成12年6月29日

井尻地区

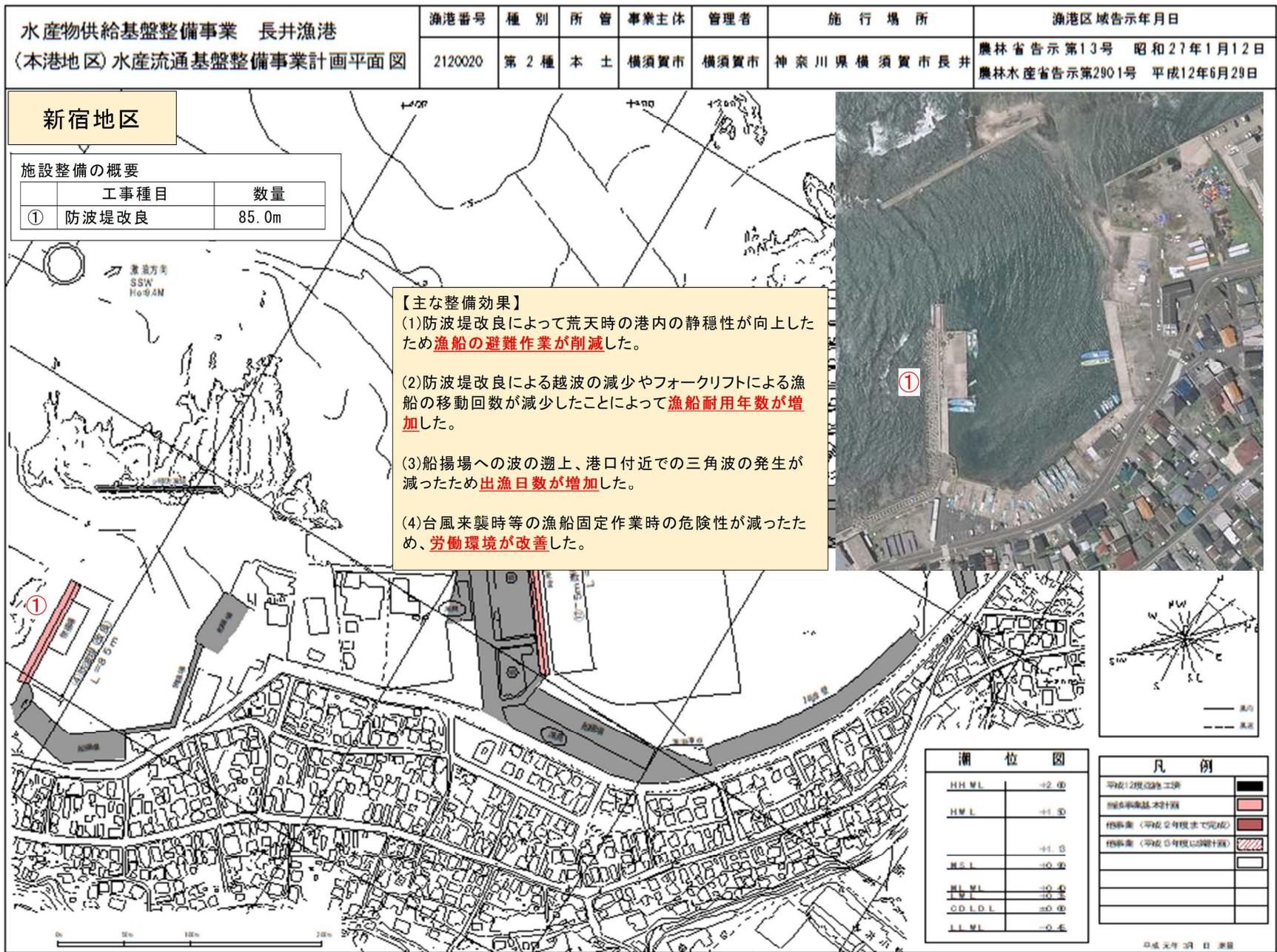
- 【主な整備効果】
- 泊地や物揚場の整備により潮待ちせずに入港できるため陸揚時の潮待ち時間が解消した。
 - 泊地や物揚場の整備により静穏な泊地が確保されたため揚船時間が短縮した。
 - 物揚場の整備により漁獲物や漁具を直接運搬することが可能となり、陸揚・準備時間が短縮した(刺し網)。
 - 防波堤改良によって荒天時の港内の静穏性が向上したため漁船の避難作業が削減した。
 - 泊地や物揚場、基礎部の深い船揚場が整備されたことから、船体の傷みが軽減され漁船耐用年数が増加した。
 - 外郭施設や泊地・航路が整備され、浅瀬の碎波等の影響を受けなくなったため出漁日数が増加した。
 - 台風来襲時等の漁船固定作業時の危険性が減ったため、労働環境が改善した。

施設整備の概要

工事種目	数量
① 防波堤	134.0m
② 防波堤	45.0m
③ 護岸	160.0m
④ 護岸	62.0m
⑤ -2.0m 航路浚渫	4,918m ²
⑥ -2.0m 泊地浚渫	8,840m ²
⑦ 物揚場(-2.0m)	70.0m
⑧ 船揚場	100.0m
⑨ 道路	350.0m



5. 本事業による整備効果 ③新宿地区



6. 便益の計測

①本事業における便益の評価項目と標準年間便益額

【主な便益算定条件】

- 適用基準：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
令和6年6月改定 水産庁漁港漁場整備部
- 評価基準年：令和6年度
- 社会的割引率：4%
- デフレーター：令和5年度版
- 労務単価：2,270円/時間・・・R4漁業経営調査

※各項目の便益計測方法は参考資料に示す。

単位：千円

	評 価 項 目		標準年間便益額
	(Ⅱ) 便益の評価 項目 及び 年間便益額 測定期間 効果の発現 以降50年間	水産物の生産性向上	(1)水産物生産コストの削減効果
(2)漁獲機会の増大効果			31,393
(3)漁獲可能資源の維持・培養効果			
(4)漁獲物付加価値化の効果			
漁業就業環境の向上		(5)漁業就業者の労働環境改善効果	631
生活環境の向上		(6)生活環境の改善効果	
地域産業の活性化		(7)漁業外産業への効果	
非常時・緊急時の対処		(8)生命・財産保全・防御効果	
		(9)避難・救助・災害対策効果	
自然保全・文化の継承		(10)自然環境保全・修復効果	
		(11)景観改善効果	
		(12)地域文化保全・継承効果	
その他		(13)施設利用者の利便性向上効果	
		(14)その他	
標準年間便益額 ³ の合計			169,737

②労務単価の算定方法

○費用対効果算定に用いる原単位(労務単価)について

漁業者の労務単価は、「漁業経営調査報告」(農林水産省大臣官房統計部)の個人経営体調査における「雇用労賃」及び「雇用者の延べ労働時間」を踏まえ算定する。

(1)漁業者

「令和4年漁業経営調査報告(農林水産省大臣官房統計部、令和6年3月)」により算出した。

①個人経営体

個人経営体は漁業経営体のうち、第2種兼業漁家を除く個人であり、海面において主として動力漁船を用いて漁船漁業を営む経営体を対象とし、「雇用労賃」及び「雇用者延べ労働日数(海上、陸上労働の合計)」を用いて1日あたり雇用労賃を算定し、これを1日当たり労働時間で除して労務単価(日/時間)とする。

漁業者の労務単価 : 2,270円/時間

雇用労賃 [千円]	延べ労働日数			労務単価 [円/時間]
	雇用者:海上 [時間]	雇用者:陸上 [時間]	計 [時間]	
1,067	303	167	470	2,270

※上記は、漁船漁業(小型定置網漁業を含まない)における各階層の加重平均値

《参考：平成28年度期中評価時》

「平成27年漁業経営調査報告(農林水産省大臣官房統計部、平成28年9月)」により算出した。

漁業者の労務単価 : 1,762円/時間

雇用労賃 [千円]	延べ労働日数			労務単価 [円/時間]
	雇用者:海上 [時間]	雇用者:陸上 [時間]	計 [時間]	
1,246	420	287	707	1,762

※上記は、漁船漁業(小型定置網漁業を含まない)における各階層の加重平均値

7. 費用対効果分析結果

本事業では、平成28年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった漁船隻数、組合員数等については、漁業従事者の高齢化や後継者不足といった要因から減少となった。

一方、近年の物価高騰による労務単価の上昇となった。

これらの要因の結果、費用便益比率は平成28年度の1.31から令和6年度には1.09へと減少となった。事業実施以前は、港内静穏度や係留施設等が不十分であったため、陸揚時の潮待ち時間の発生、出漁日数の減少等といった問題があったが、本事業による防波堤、岸壁、物揚場等の整備により、改善等が図られた。

また、貨幣換算を実施しない効果として、JAの農産物直売所「すかなごっそ」での魚の加工品販売は賑わいを見せており、本港地区の-5m岸壁耐震強化では「岸壁の耐震強化による漁業生産活動の停止期間の短縮、上屋施設などの被害軽減効果」が期待できる。

上記に示すように、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。

	平成28年度期中評価	令和6年度事後評価
総費用額	3,142,129千円	5,787,416千円
総便益額	4,109,797千円	6,316,979千円
費用便益比	1.31	1.09
純現在価値	967,668千円	529,563千円
内部収益率	5.15%	4.09%

8. 今後の事業計画

①現在及び将来の課題・問題点

長井漁港は、神奈川県の大井町・相模湾東部圏域の水産物流通拠点として、首都圏へ水産物を供給する重要な役割を担っているが、外郭施設の不足により激浪時には越波・越流が生じ、係留された漁船の漂流や転倒、漁具の飛散などが発生している状況であり、漁船の他港避難も余儀なくされている。

また、近年、大規模地震発生の可能性が高まっており、地震発生時には漁業活動及び水産物流通機能に支障が生じ、漁港機能を喪失するおそれがあるため、主要な外郭施設について安定性を確保するとともに波浪による基礎の洗掘など経年劣化が進行している漁港施設について併せて対策に取り組んでいく。

②津波及び高潮による浸水想定

長井地域における想定津波の波源ごとの最大津波到達時間・浸水深
(大正関東地震をL1レベルとして設定)

震源	大正関東地震	神奈川県西部地震	相模トラフ沿いの海溝型地震 (西側モデル)
	レベル1	レベル1	レベル2
マグニチュード	8.2	6.7	8.7
最大津波到達時間 (長井漁港 本港地区)	8分	13分	7分
最大津波浸水深 (長井漁港 本港地区)	6.4m	5.4m	8.6m

出典：津波浸水予測図(平成27年3月、神奈川県)

長井地域における高潮の想定

	想定し得る最大規模の高潮
中心気圧	910hPa (S9.9.21 室戸台風)
最大旋衡風速半径	75km (S34.9.27 伊勢湾台風)
台風の移動速度	73km/h (S34.9.27 伊勢湾台風)
最大浸水深 (長井漁港 本港地区)	3m以上～5m未満

出典：高潮浸水想定区域図について(相模灘沿岸)(令和3年8月、神奈川県)、
高潮浸水想定区域図(令和3年5月、神奈川県)

③-1 本港地区における津波シミュレーション結果 (大正関東地震の最大浸水範囲)



出典：長井地域事業継続計画（BCP）策定検討業務報告書（令和5年3月）

③-2 井尻地区における津波シミュレーション結果 (大正関東地震の最大浸水範囲)



出典：長井地域事業継続計画（BCP）策定検討業務報告書（令和5年3月）

③-3 新宿地区における津波シミュレーション結果 (大正関東地震の最大浸水範囲)



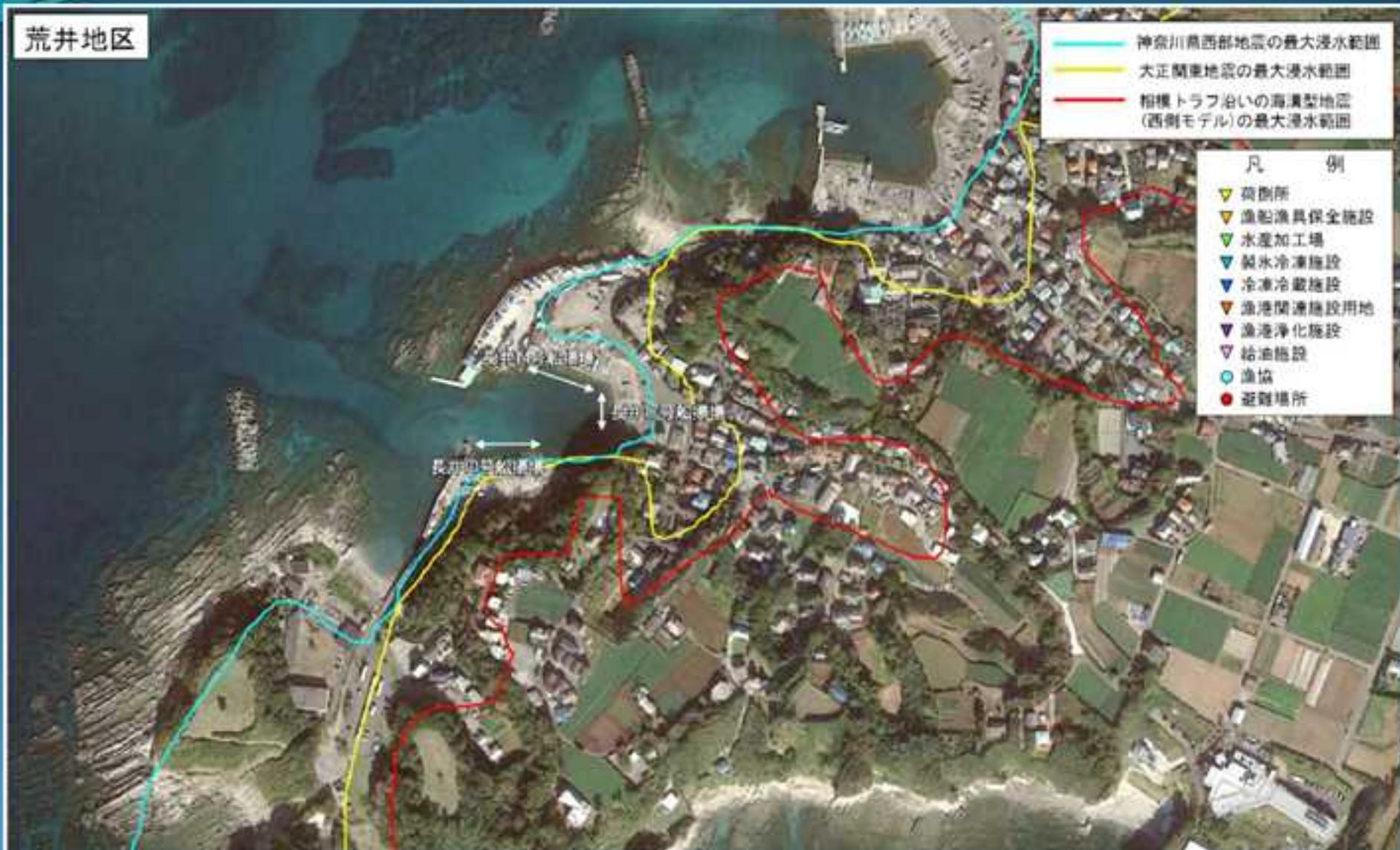
出典：長井地域事業継続計画（BCP）策定検討業務報告書（令和5年3月）

③-4 漆山地区における津波シミュレーション結果 (大正関東地震の最大浸水範囲)



出典：長井地域事業継続計画（BCP）策定検討業務報告書（令和5年3月）

③-5 荒井地区における津波シミュレーション結果 (大正関東地震の最大浸水範囲)



出典：長井地域事業継続計画（BCP）策定検討業務報告書（令和5年3月）

8. 今後の事業計画

【水産流通基盤整備事業：令和元年度～令和10年度…1,011百万円】

長井漁港では、大型定置網漁業を主体に刺網漁業、その他の網漁業、一本釣り漁業及びワカメ養殖業など多様な漁業が営まれている流通拠点漁港として、漁港漁場整備長期計画の重点課題である大規模自然災害に備えた対応力強化に向けた取組みを推進していく。

①漁港の防災・減災対策の推進

本港地区では、切迫する地震や津波に対し漁港機能を確保するため、主要な外郭施設の改良、大規模な破損の危険性がある係留施設の改良を行い、安全・安心な漁業地域を形成する。

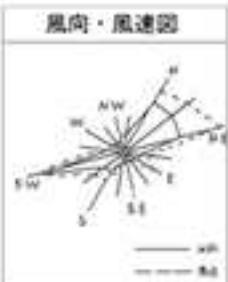
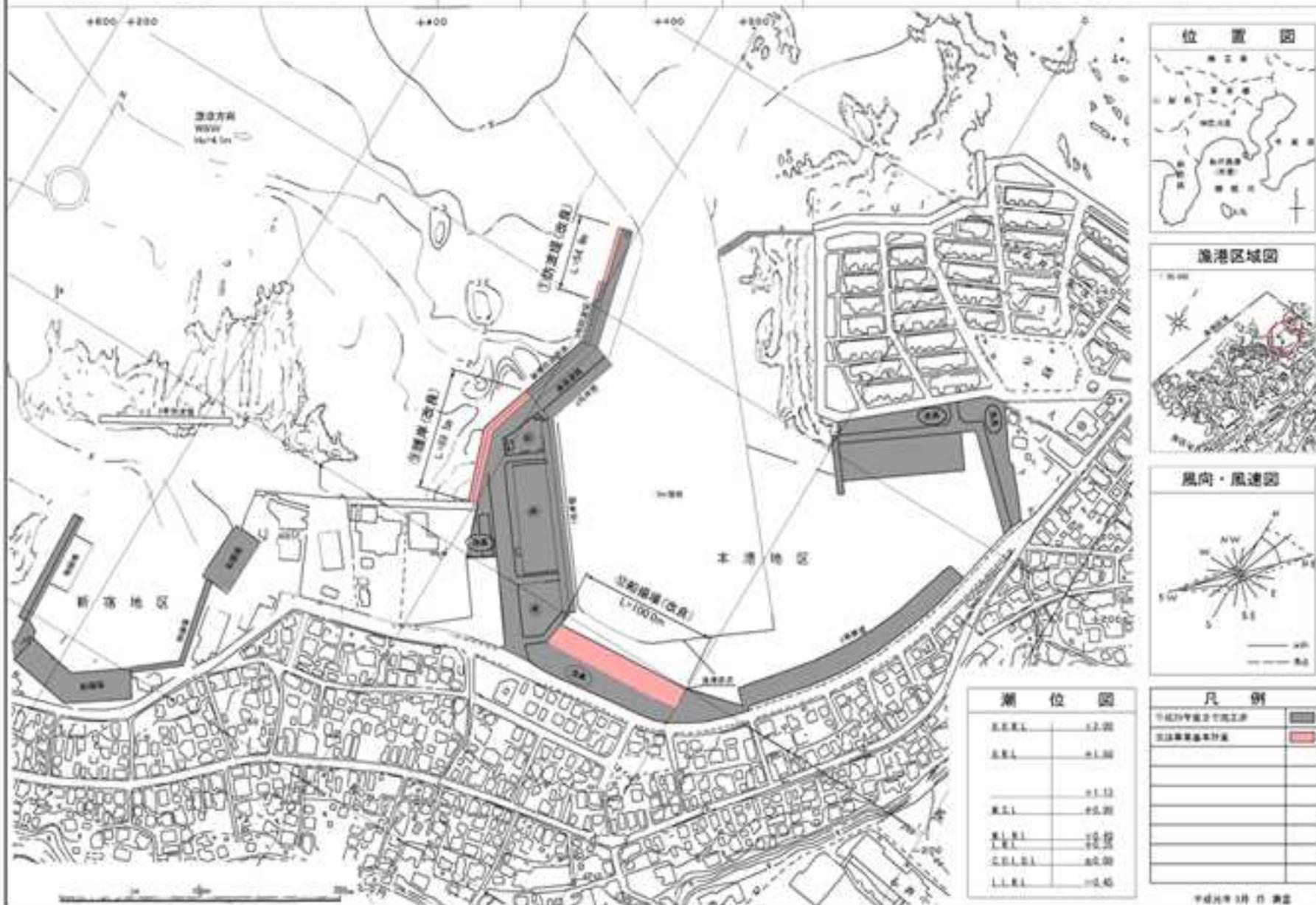
漆山地区及び荒井地区では、港内静穏度の向上を目的として外郭施設の改良を行い、台風などの激浪時における係船水域や漁港用地への越波・越流による被害を解消する。

②流通拠点となる漁港の機能の強化

漆山地区及び荒井地区の外郭施設の整備により港内静穏度が改善され、船揚場での漁船の上下架作業での安全性が向上することから、漁業活動における労働軽減及び生産労働の効率化を図る。

水産物供給基盤整備事業
 水産流通基盤整備事業（一般）
 長井漁港（本港地区） 計画平面図

漁港番号	種別	所管	事業主体	管理者	施行場所	漁港区域告示年月日
2120020	第2種	本土	横須賀市	横須賀市	神奈川県横須賀市長井	農林省告示第13号 昭和27年1月12日 農林水産省告示第2901号 平成12年6月29日



潮位図

高潮位	+1.00
高潮位	+1.50
高潮位	+1.10
高潮位	+2.00
高潮位	+2.50
低潮位	+0.00
低潮位	-1.50

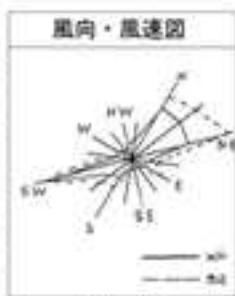
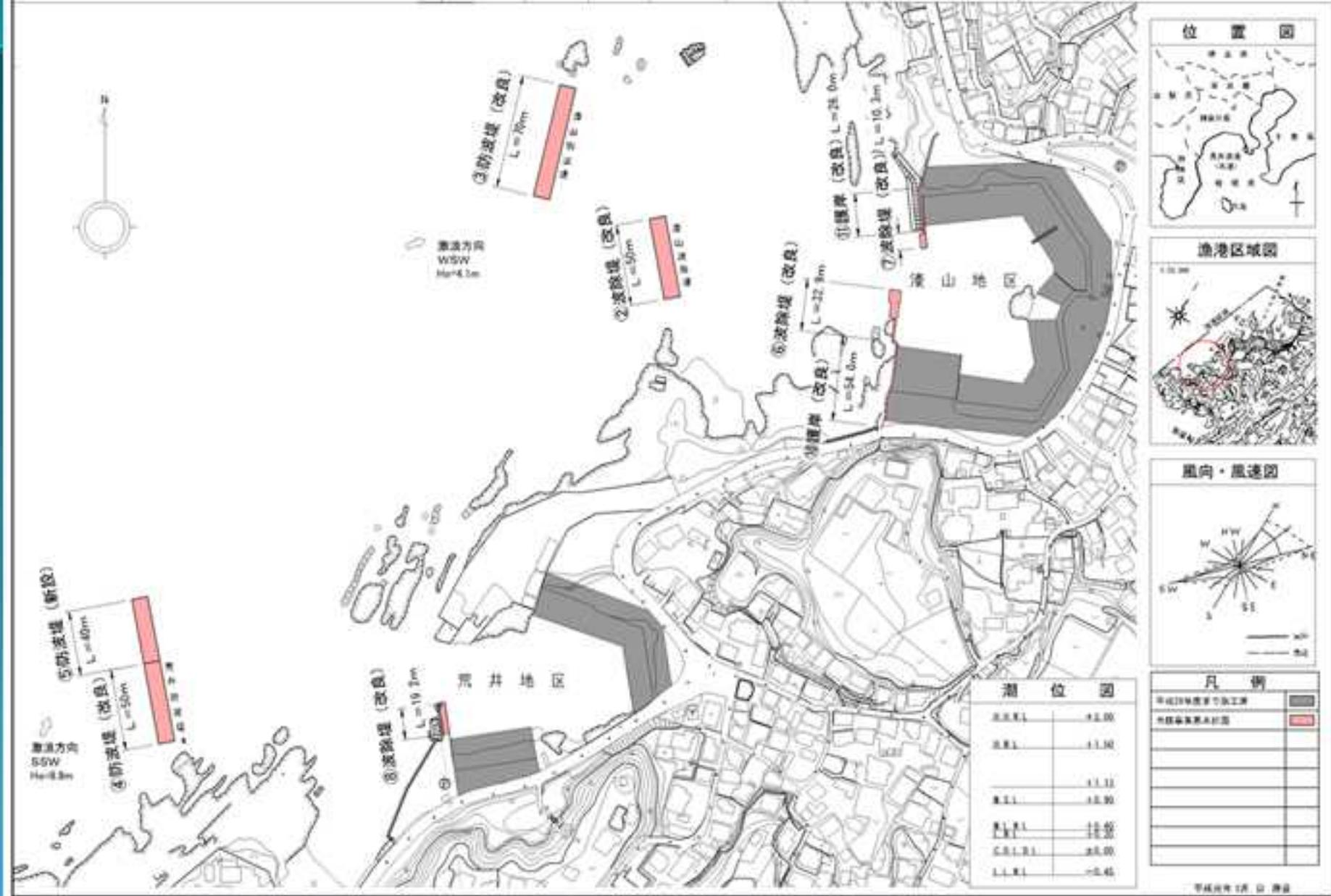
凡例

計画区域	
現在区域	
新築区域	
防波堤(改良)	
突堤(改良)	
新築防波堤	
新築突堤	
新築防波堤(改良)	
新築突堤(改良)	

平成12年12月 調査

水産物供給基盤整備事業
水産流通基盤整備事業（一般）
長井漁港（湊山地区・荒井地区）計画平面図

漁港番号	種別	所管	事業主体	管理者	施行場所	漁港区域告示年月日
2120020	第2種	本土	横須賀市	横須賀市	神奈川県横須賀市長井	農林省告示第13号 昭和27年1月12日 農林水産省告示第2901号 平成12年6月29日



潮位図 (Tide chart)

高潮位	+2.00
高潮位	+1.50
高潮位	+1.12
高潮位	+0.90
高潮位	+0.60
高潮位	+0.00
高潮位	-0.45

凡例 (Legend)

中規模漁港整備工事	[Symbol]
中規模漁港計画区画	[Symbol]

平成12年12月 建設